

# 円建てニッポン社債 ファンド2023-05 (愛称：円起物2023-05)

## 運用報告書(全体版) 第2期

(決算日 2025年6月30日)

(作成対象期間 2024年7月2日～2025年6月30日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	2023年5月31日～2028年6月30日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本企業が発行する円建て社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2023年5月31日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2024年7月1日)	9,942	0	△ 58	△ 0.6	△ 0.5	97.0	—	96.8
2 期 末 (2025年6月30日)	10,049	0	107	1.1	0.2	99.7	—	93.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

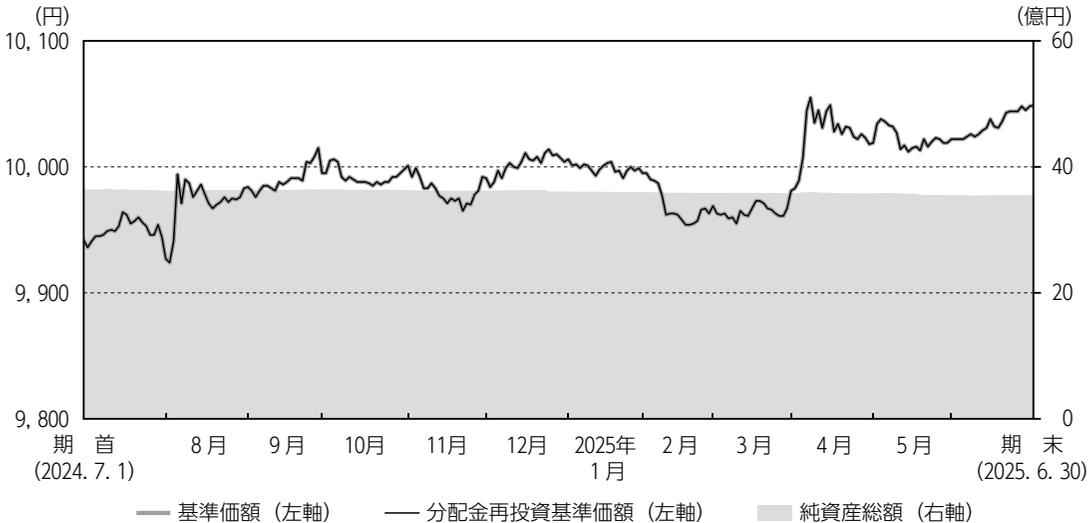
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：9,942円

期末：10,049円（分配金0円）

騰落率：1.1%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

日本企業が発行する円建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

円建てニッポン社債ファンド2023-05

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7月 1日	9,942	—	97.0	—
7月末	9,927	△ 0.2	97.5	—
8月末	9,984	0.4	97.6	—
9月末	9,995	0.5	97.5	—
10月末	10,001	0.6	97.7	—
11月末	9,991	0.5	97.6	—
12月末	10,006	0.6	98.2	—
2025年 1月末	9,995	0.5	98.2	—
2月末	9,969	0.3	98.2	—
3月末	9,981	0.4	98.3	—
4月末	10,019	0.8	98.8	—
5月末	10,022	0.8	99.5	—
(期 末) 2025年 6月30日	10,049	1.1	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 7. 2 ~ 2025. 6. 30)

### 国内債券市況

社債金利はおおむね横ばいとなりました。

国内債券市場では、当作成期首より、追加利上げおよび国債買入れ減額の観測が高まる中で、国債金利は上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。2024年7月に日銀は利上げを決定しましたが、その後は米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて、国債金利は低下しました。10月以降は、米国金利の上昇や日銀の利上げを受けて、国債金利は上昇しました。2025年4月から当作成期末にかけては、米国の関税政策による景気減速懸念から国債金利は低下しました。

国債金利は上昇したものの社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、日系企業の円建て社債金利はおおむね横ばいとなりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日本企業が発行する円建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

## ポートフォリオについて

(2024. 7. 2 ~ 2025. 6. 30)

日本企業が発行する円建ての社債の中から、相対的に利回りの高い劣後債を中心に投資を行いました。設定時の銘柄選定においては、発行体の信用リスクに加えて、劣後債については繰上償還延期や利払い繰り延べなどのリスクを勘案しつつ、利回り妙味のある銘柄を厳選しました。当作成期は、それらを継続保有しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が34,651,888円であり、純資産額の元本超過額17,340,025円を超過しているため、経費控除後の配当等収益34,651,888円（1万口当たり98.06円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



## 今後の運用方針

主として、日本企業が発行する円建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 7. 2~2025. 6. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.488%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,992円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.233)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.233)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.493	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

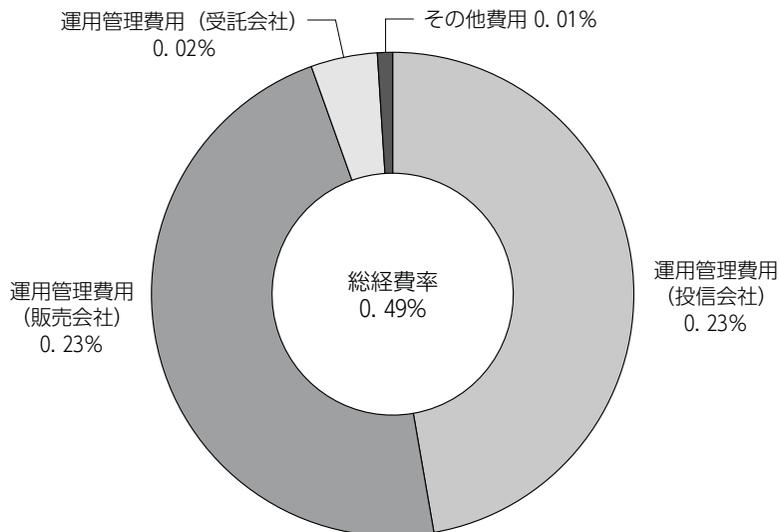
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

## ■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### (1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	額面金額	評価額	当 期 末		残存期間別組入比率		
			組入比率	うちBB格 以下組入 比	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 3,600,000	千円 3,539,615	% 99.7	% —	% 66.3	% 27.9	% 5.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

円建てニッポン社債ファンド2023-05

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	当 期 末		評 価 額	償還年月日
			年 利 率	額 面 金 額		
普通社債券		16 楽天グループ	0.6000	200,000	195,639	2026/12/02
		63 東京電力 PG	0.9800	200,000	198,391	2028/04/19
		35 SBI ホールディングス	1.1500	200,000	197,105	2028/06/06
		8 GMO インターネット G	1.4800	200,000	196,521	2028/06/15
		2 三井住友 FG FR	1.0540	200,000	198,671	2029/01/26
		10 三菱 UFJFG FR	1.0290	200,000	198,971	2029/03/07
		1 日本生命劣ローン	1.0500	100,000	98,425	2048/04/27
		1 大日本住友劣 FR	1.3900	200,000	164,900	2050/09/09
		1 朝日生命劣後 FR	1.5000	200,000	194,773	2057/02/10
		1 東北電力劣後 FR	1.5450	200,000	200,041	2057/09/14
		3 森ビル 劣後 FR	1.3600	100,000	98,887	2057/10/11
		1 芙蓉総合リース劣 FR	1.8490	200,000	199,650	2057/12/14
		1 JERA 劣後 FR	2.1440	300,000	303,303	2057/12/25
		6 ソフトバンク G 劣後 FR	4.7500	200,000	203,550	2058/04/26
		1 パナソニック 劣後 FR	0.7400	300,000	297,520	2081/10/14
		1 関西電力劣後 FR	0.8960	200,000	198,130	2082/03/20
		4 サントリー HD 劣後 FR	1.1740	200,000	198,146	2083/03/22
	7 マスミューチュアル劣 FR	1.6400	200,000	196,986	永久債	
合 計	銘柄数 金 額	18銘柄		3,600,000	3,539,615	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,539,615	% 99.4
コール・ローン等、その他	22,546	0.6
投資信託財産総額	3,562,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,562,162,106円
コール・ローン等	12,242,157
公社債（評価額）	3,539,615,300
未収利息	10,304,649
(B) 負債	11,405,362
未払解約金	3,004,500
未払信託報酬	8,303,808
その他未払費用	97,054
(C) 純資産総額（A－B）	3,550,756,744
元本	3,533,416,719
次期繰越損益金	17,340,025
(D) 受益権総口数	3,533,416,719口
1万口当り基準価額（C/D）	10,049円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,049円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年7月2日 至2025年6月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,139,577円
受取利息	53,139,577
(B) 有価証券評価差損益	2,865,700
(C) 信託報酬等	△ 17,805,902
(D) 当期損益金 (A + B + C)	38,199,375
(E) 前期繰越損益金	△ 21,262,739
(F) 解約差損益金	403,389
(G) 合計 (D + E + F)	17,340,025
次期繰越損益金 (G)	17,340,025

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。  
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。  
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

## &lt;変更前&gt;

## (運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## (運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。